

## 財政健全化計画等執行状況調査

団体名	香川県 坂出市
会計名	坂出市立病院事業会計

## 1. 地方債現在高・公営企業債現在高

( ) 推移表

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	354,294	346,842	352,881	358,332	463,502	465,371
実績(見込)値 B	<u>345,194</u>	337,742	341,062	346,158	451,001	
乖離値 C(B - A)	-9,100	-9,100	-11,819	-12,174	-12,501	-14,370
乖離率 D(C / A)	-2.6%	-2.6%	-3.3%	-3.4%	-2.7%	-3%

実績値には下線を引くこと。

( ) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

( ) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

計画当初(平成19年度)の起債借入実績が、当初計画の20,000千円から10,900千円に減となったため、以降の企業債残高は、当初計画数値より若干減少しています。

## 2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

病院事業は、累積欠損金比率のみ

( )推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	2.6%	1.6%	1.4%	1.2%	1.0%	2.9%
実績(見込)値 B	<u>-0.02%</u>	-1.04%	-1.20%	-1.45%	-1.56%	
乖離値 C(B - A)	-2.6%	-2.64%	-2.60%	-2.65%	-2.56%	-4.46%
乖離率 D(C / A)	-100.8%	-165.0%	-185.7%	-220.8%	-256.0%	-154%

実績値には下線を引くこと。

( )実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

( )改善に向けての取組み及び今後の見通し

計画当初(平成19年度)の決算において、累積欠損金を解消し、539千円の剰余金を計上したため、以降、累積欠損比率はマイナスで推移していくと予定されます。

## 3. 職員数

( )推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	213	218	224	224	224	198
実績(見込)値 B	<u>189</u>	218	224	224	224	
乖離値 C(B - A)	-24					26
乖離率 D(C / A)	-11.3%					13%

実績値には下線を引くこと。

( )実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

医療職の随時採用制度実施が19年度から20年度にずれ込み、医師を含めて多数の退職者を出したにもかかわらず、十分な確保ができなかった。

( )改善に向けての取組み及び今後の見通し

医師については、19年度末では常勤の嘱託医師がゼロであったが、現在数名雇用しており、加えて臨床研修医(常勤)を2名確保しており、ある程度改善しています。

看護師については、20年度で多数の新規採用募集をしたにもかかわらず、新規採用9名であり、今後も苦しい状況であるが、随時採用制度を制定し、20年度7月現在で2名看護師を採用するなどの努力を続けております。

## 4.改善額

( )推移表

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	4,300	15,545	16,825	24,017	24,110	84,797	1,401
実績(見込)値 B	59,520	29,665	30,945	31,077	31,170	182,377	
乖離値 C(B - A)	55,220	14,120	14,120	7,060	7,060	97,580	180,976
乖離率 D(C / A)	1284.2%	90.8%	83.9%	29.4%	29.3%	115.1%	12918%

1.実績値には下線を引くこと。

2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「基本的事項5 繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

( )実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

( )改善に向けての取組み及び今後の見通し

収益の改善については、医師の確保にかかっており、医療職の随時採用制度や臨床研修医制度を活用し、今後も医療職の人員の確保に努めます。











## (3) 経営指標等

当初計画

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料金回収率	(%)										
総収支比率(法適用)	(%)	101.2	103.8	102.1	102.1	102.9	100.3	101.0	100.2	100.3	100.1
経常収支比率(法適用)	(%)	101.8	100.4	102.6	102.9	103.3	100.3	101.0	100.2	100.3	100.1
医業収支比率(法適用)	(%)	111.0	111.0	109.4	104.6	104.7	100.2	100.9	100.1	100.1	100.1
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	14.2	9.9	7.5	5.6	2.9	2.6	1.6	1.4	1.2	1.0
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)										
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金比率	収益的収入分	(%)	2.0	1.2	0.5	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	(%)	1.7	1.2	0.5	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	(%)	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち赤字補てん的なもの	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入分	(%)	24.8	60.7	45.2	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	(%)	14.7	30.2	20.6	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	(%)	10.1	30.5	24.6	0	0	0	0	0	0
うち赤字補てん的なもの	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19年度決算見込み以降							平成19年度 (決算見込)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)						-	-	-	-	-
料金回収率	(%)										
総収支比率(法適用)	(%)						103.0	101.0	100.2	100.3	100.1
経常収支比率(法適用)	(%)						103.5	101.0	100.2	100.3	100.1
医業収支比率(法適用)	(%)						104.7	100.9	100.1	100.1	100.1
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)						0.0	-1.0	-1.2	-1.5	-1.6
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)										
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)						-	-	-	-	-
繰入金比率	収益的収入分	(%)					0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	(%)					0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	(%)					0	0	0	0	0
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)					0	0	0	0	0
	うち赤字補てん的なもの	(%)					0	0	0	0	0
	資本的収入分	(%)					0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	(%)					0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	(%)					0	0	0	0	0
うち赤字補てん的なもの	(%)					0	0	0	0	0	

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方(前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	集中改革プラン及びその後の公営企業経営健全化計画(H18～H27年度)の計画数値をふまえている。具体的には、患者数は毎年入院で0.5%、外来で0.1%増を見込み、診療単価(計画H18年度)を乗じて算出。
2 他会計繰入金の見込み	収益的収入分、資本的収入分ともにH17年度からゼロ査定となっており、計画最終年度まで繰入れ無しを継続する。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	集中改革プランに沿って、毎年建設改良費1億円、企業債借入を8千万円と想定し、企業債償還金等の減を図るが、電子医療機器の耐用年数は5～6年であり、高額医療機器の更新を計画最終年度で1億円見込んでおり、企業債残高は最終で若干増となっている。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	平成16年度までで繰延勘定(控除対象消費税・退職給与金)を全て償却し、その後最終計画年度まで、控除対象消費税・退職給与金とも経営状態を圧迫するほどではないという判断で、繰延勘定を行わない予定。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定(前提条件)について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容	19年度特記事項
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
地方公務員の職員数の純減の状況	技能労務職員、事務職員については、減員不補充を継続しており、集中改革プランの取組目標は達成できている。一方で看護師の雇用が芳しくなく、集中改革プランよりも全体では減員状況にある。	
給与のあり方		
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員の給与構造改革に準じて、平均4.8%の給与水準の引下げや査定昇給制度の導入を柱とした給与構造の抜本的改革を、平成19年4月より実施。なお、地域手当は無支給であり、今後も導入しない方針。	
特殊勤務手当の状況	月額支給の主なものとして、衛生業務従事職員特殊勤務手当、危険手当があり、過去病院経営が悪化していた時期に事務職の危険手当を約80%カット(H4～H10)した経緯があるものの、現在は条例どおり支給している。医療従事者の確保が非常に困難になってきた状況下での見直しは難しいものがあるが、月額から日額支給への変更を検討するとともに、事務職の危険手当については、廃止も含めた見直しを進める。また、繁忙手当、夜勤手当などの月額支給以外の手当については、国等に同類の手当がないものについては廃止を含めた見直しを進めていく。	
種ありに従事する職員等の給与のあり方	技能員業務の外部委託等を進め、減員不補充を継続する。なお、技能労務職員の給与等の総合的な点検の実施に関する総務省通知に基づく取組み方針については、今年度中に作成・公表する予定。	技能労務職員の給与等の総合的な点検の実施に関する総務省通知に基づく取組み方針については、年度末に作成（公表は、H20.4）
退職時特昇等退職手当のあり方	平成19年4月より、退職時特昇は廃止。	
福利厚生事業のあり方	平成15年度より段階的に市職員共済会に対する補助金を減額し、平成17年度からは補助金を給付事業・厚生事業のみに充て、掛金と1:1の割合で負担することとした。	
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	平成15年度から節水熱管理システムを導入し、上下水道、電気及び都市ガスを節約し、経費削減に	

託	指定管理者制度の活用等民間委 の推進やPFIの活用		
---	------------------------------	--	--

経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容	19年度特記事項
3 へ よ	コスト等に見合った適正な料金水準 の引上げ、売却可能資産の処分等に よる歳入の確保	
水	コスト等に見合った適正な料金 水準への引き上げに向けた取組	平成18年度、室料差額の実質的引上げを行う。(改修により環境が整備された部分について)
4 公	経営健全化や財務状況に関する情報 公開の推進と行政評価の導入	
情	経営健全化や財務状況に関する 報公開	集中改革プランについては、ホームページにH18.6月、市広報にH18.7月号に掲載している。
	行政評価の導入	行政評価の一環として、日本医療機能評価機構の病院機能評価を継続して受審しており、H18.1月には機能評価Ver.5の認定を受けた。また、平成17年度には外部監査を実施した。
5	その他	

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなる。課題番号を引用しつつ、記入すること。

- 2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(4) 病院事業

年度別目標

区分	目標又は実績	当初計画											計画合計	平成19年度 (計画初年度) (決算見込み)	
		平成14年度 (計画前5年度)	平成15年度 (計画前4年度)	平成16年度 (計画前3年度)	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)			
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		目標	目標	目標	目標	目標			
職員数	医師	職員数	28	31	27	28	24		28	28	28	28	28		22
		増減数	-1	3	-4	1	-4	-5	4	0	0	0	0	4	-2
		改善額													
	看護部門職員	職員数	105	116	121	120	124		131	136	142	143	143		116
		増減数	2	11	5	-1	4	21	7	5	6	1	0	19	-8
		改善額													
	医療技術職員	職員数	24	25	25	25	24		25	25	25	25	25		25
		増減数	0	1	0	0	-1	0	1	0	0	0	0	1	1
		改善額													
	その他の職員	職員数	34	36	29	33	26		29	29	29	28	28		26
		増減数	-15	2	-7	4	-7	-23	3	0	0	-1	0	2	0
		改善額													
	うち事務職(正規)	職員数	16	16	16	17	14		14	14	14	14	14		13
		増減数	-2	0	0	1	-3	-4	0	0	0	0	0	0	-1
		改善額	15,992					15,992							7,060
うち労務員(正規)	職員数	7	6	6	6	5		5	5	5	4	4		4	
	増減数	-13	-1	0	0	-1	-15	0	0	0	-1	0	-1	-1	
	改善額	89,932					89,932				7,060	7,060	14,120	7,060	
	医業収益に対する職員給与割合	49.2	49.4	48.8	52.5	51.5		55.3	54.9	55.6	55.9	55.9		52.6	
収入確保	入院患者の確保	人数	62,645	62,960	64,886	64,994	60,757		63,551	63,996	64,476	64,960	65,447		55,688
		増減数	-2,588	315	1,926	108	-4,237		2,794	445	480	484	487	4,690	-5,069
		改善額							6,722	13,971	15,070	15,196	15,290	66,249	-34,784
	外来患者の確保	人数	155,903	152,187	155,811	154,144	151,236		150,824	151,095	151,397	151,700	152,003		146,197
		増減数	-12,305	-3,716	3,624	-1,667	-2,908		-412	271	302	303	303	767	-5,039
		改善額							-2,422	1,574	1,755	1,761	1,760	4,428	80,184
	その他														
	室料差額収益(参考)				64,669	68,615									
	改善額					3,946	3,946								
費用削減	材料費		645,950	625,133	690,434	674,266	671,206		597,761	601,026	604,560	608,122	611,703		659,926
	うち薬品費		307,407	302,400	323,386	303,044	309,292		346,565	348,991	351,609	354,248	356,904		291,724
		改善額													
		改善額													
	その他経費		414,518	438,952	528,344	530,005	548,103		583,000	583,000	583,000	583,000	583,000		527,981
		改善額													
	うち委託費		230,339	254,895	254,286	266,907	266,271		325,968	342,266	359,379	359,379	359,379		298,415
		改善額													
	節水熱管理システム導入 光熱水費			2,000	2,000	2,000	2,000	8,000							
	改善額														
	累積欠損金比率		-14.2	-9.9	-7.5	-5.6	-2.9		-2.6	-1.6	-1.4	-1.2	-1.0		1
	増減		-28.9	4.3	2.4	1.8	2.8		0.2	-1.6	1.2	0.5	0.4		2
	企業債現在高		1,142,933	959,896	798,773	644,850	465,371		354,294	346,842	352,881	358,332	463,502		345,194
	増減		-39,671	-183,037	-161,123	-153,923	-179,479		-111,077	-7,452	6,039	5,451	105,170		-120,177
							計画前5年間改善額 合計	117,870							
												改善額 合計	84,797		

(注) 1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額 1,401

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(4) 病院事業

59,520

各種経営比率

当初計画

19年度決算見込

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	類似規模 全国平均 (平成17年度)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成19年度 (計画初年度) (決算見込み)	
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)		(計画初年度) 目標	(計画第2年度) 目標	(計画第3年度) 目標	(計画第4年度) 目標	(計画第5年度) 目標		
経営指標	経常収支比率	101.8	100.4	102.6	102.9	103.3	102.3	100.3	101.0	100.2	100.3	100.1	103.5	
	医業収支比率	111.0	111.0	109.4	104.6	104.7	95.5	100.2	100.9	100.1	100.1	100.1	100.2	
	職員給与費率	49.2	49.4	48.8	52.5	51.5	49.5	55.3	54.9	55.6	55.9	55.9	52.6	
	薬品費率	11.39	10.85	10.99	10.13	10.54	10.8	11.6	11.7	11.6	11.6	11.7	10.0	
	材料費率	23.93	22.43	23.47	22.54	22.87	19.6	20.0	20.2	20.0	20.0	20.0	22.6	
病床	病床利用率	一般	79.5	79.6	82.3	82.4	77.1	81.2	80.6	81.2	81.8	82.4	83.0	70.4
		療養												
		結核												
		精神												
		感染症												
	計	79.5	79.6	82.3	82.4	77.1	161.8	80.6	81.2	81.8	82.4	83.0	70.4	

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段( )書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

再編・ネットワーク化について

二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

集中改革プランの計画最終年度を目途に検討体制をつくる。

経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

集中改革プランの計画最終年度を目途に検討体制をつくる。

線上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(4) 病院事業

年度別目標

込み以降

(単位:人、千円、%)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年間 実績	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画合計	
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)		(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)		
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		目標	目標	目標	目標		
職員数	医師	職員数	28	31	27	28	24		28	28	28	28	
		増減数	-1	3	-4	1	-4	-5	6	0	0	0	4
		改善額											
	看護部門職員	職員数	105	116	121	120	124		136	142	143	143	
		増減数	2	11	5	-1	4	21	20	6	1	0	19
		改善額											
	医療技術職員	職員数	24	25	25	25	24		25	25	25	25	
		増減数	0	1	0	0	-1	0	0	0	0	0	1
		改善額											
	その他の職員	職員数	34	36	29	33	26		26	28	28	28	
		増減数	-15	2	-7	4	-7	-23	0	2	0	0	2
		改善額											
	うち事務職(正規)	職員数	16	16	16	17	14		13	13	13	13	
		増減数	-2	0	0	1	-3	-4	0	0	0	0	-1
		改善額	15,992					15,992	7,060	7,060	7,060	7,060	35,300
うち労務員(正規)	職員数	7	6	6	6	5		4	4	4	4		
	増減数	-13	-1	0	0	-1	-15	0	0	0	0	-1	
	改善額	89,932					89,932	7,060	7,060	7,060	7,060	35,300	
医療収益に対する職員給与費割合		49.2	49.4	48.8	52.5	51.5		54.9	55.6	55.9	55.9		
収入確保	入院患者の確保	人数	62,645	62,960	64,886	64,994	60,757		63,996	64,476	64,960	65,447	
		増減数	-2,588	315	1,926	108	-4,237		8,308	480	484	487	4,690
		改善額							13,971	15,070	15,196	15,290	24,743
	外来患者の確保	人数	155,903	152,187	155,811	154,144	151,236		151,095	151,397	151,700	152,003	
		増減数	-12,305	-3,716	3,624	-1,667	-2,908		4,898	302	303	303	767
		改善額							1,574	1,755	1,761	1,760	87,034
	その他												
室料差額収益(参考)				64,669	68,615								
改善額					3,946	3,946							
費用削減	材料費		645,950	625,133	690,434	674,266	671,206		601,026	604,560	608,122	611,703	
		うち薬品費	307,407	302,400	323,386	303,044	309,292		348,991	351,609	354,248	356,904	
		改善額											
	その他経費		414,518	438,952	528,344	530,005	548,103		583,000	583,000	583,000	583,000	
	改善額												
	うち委託費		230,339	254,895	254,286	266,907	266,271		342,266	359,379	359,379	359,379	
	改善額												
節水熱管理システム導入 光熱水費			2,000	2,000	2,000	2,000	8,000						
改善額													
累積欠損金比率		-14.2	-9.9	-7.5	-5.6	-2.9		1	1	2	0		
増減		-28.9	4.3	2.4	1.8	2.8		1	0	0	-1		
企業債現在高		1,142,933	959,896	798,773	644,850	465,371		337,742	341,062	346,158	451,001		
増減		-39,671	-183,037	-161,123	-153,923	-179,479		-7,452	3,320	5,096	104,843		
計画前5年間改善額 合計							117,870						
										改善額 合計	182,377		

(注)1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)；

(参考) 補償金免除額

1,401

線上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(4) 病院事業

29,665 30,945 31,077 31,170 182,377

各種経営比率

込み以降

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	類似規模 全国平均	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)		(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(平成17年度)	目標	目標	目標	目標	
経営指標	経常収支比率	101.8	100.4	102.6	102.9	103.3	102.3	101.0	100.2	100.3	100.1	
	医業収支比率	111.0	111.0	109.4	104.6	104.7	95.5	100.9	100.1	100.1	100.1	
	職員給与費率	49.2	49.4	48.8	52.5	51.5	49.5	54.9	55.6	55.9	55.9	
	薬品費率	11.39	10.85	10.99	10.13	10.54	10.8	11.7	11.6	11.6	11.7	
	材料費率	23.93	22.43	23.47	22.54	22.87	19.6	20.2	20.0	20.0	20.0	
病床	病床利用率	一般	79.5	79.6	82.3	82.4	77.1	81.2	81.2	81.8	82.4	83.0
		療養										
		結核										
		精神										
		感染症										
計		79.5	79.6	82.3	82.4	77.1	161.8	81.2	81.8	82.4	83.0	

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段( )書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

再編・ネットワーク化について

二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を

集中改革プランの計画最終年度を目途に検討体制をつくる。

経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を

集中改革プランの計画最終年度を目途に検討体制をつくる。